

今の世の中には、
まだ誰もちゃんとした答は持っていないけれど、
きちんと調べてみれば、解決にぐっと近づくやり方が見えてくるかもしれない、
そしてそれが見えてくれば、世の中をよりよくする一歩となる、
そんな疑問や課題がたくさんある……

#電気を
自給している
人がいるって
ホント？

#あなたは
スマホ依存症？
ゲーム依存症？

#街のなかに
緑がほしい
どうしよう？

#マイクロ
プラスチックって
吸い込んで
るの？



#孤立した人々が
元気になるには？

#加工食品
ばかり
食べていると
どうなる？

#気候変動
どこから
手をつけたら
いい？

#建造物が
崩壊するって
どんなとき？

#ドローンって
戦争で使っちゃって
いいの？

しっかりと調べる力を、現場との関わりをとおして養う

市民科学者育成塾

始まります！

市民研

NPO 法人市民科学研究室

市民科学者育成塾 受講生募集

市民科学者とは…

科学技術のおかげで暮らしが豊かで便利になったものの、人々を苦しめたり困らせたり不安にさせたりする、あるいは実際に被害を生んでいたりする事柄がいくつもあります。それらを放っておいては、取り返しのつかないことになる—たとえば20年ほど前にはあたりまえにいたトンボやメダカが身の回りから姿を消している、といったこと一つとっても、そんな気がする人はきっと多いでしょう。そういう事柄に、科学の知をうまく使って取り組み、皆がよりよく暮らしていけるように、市民と手を携えて解決を探っていく人が市民科学者です。

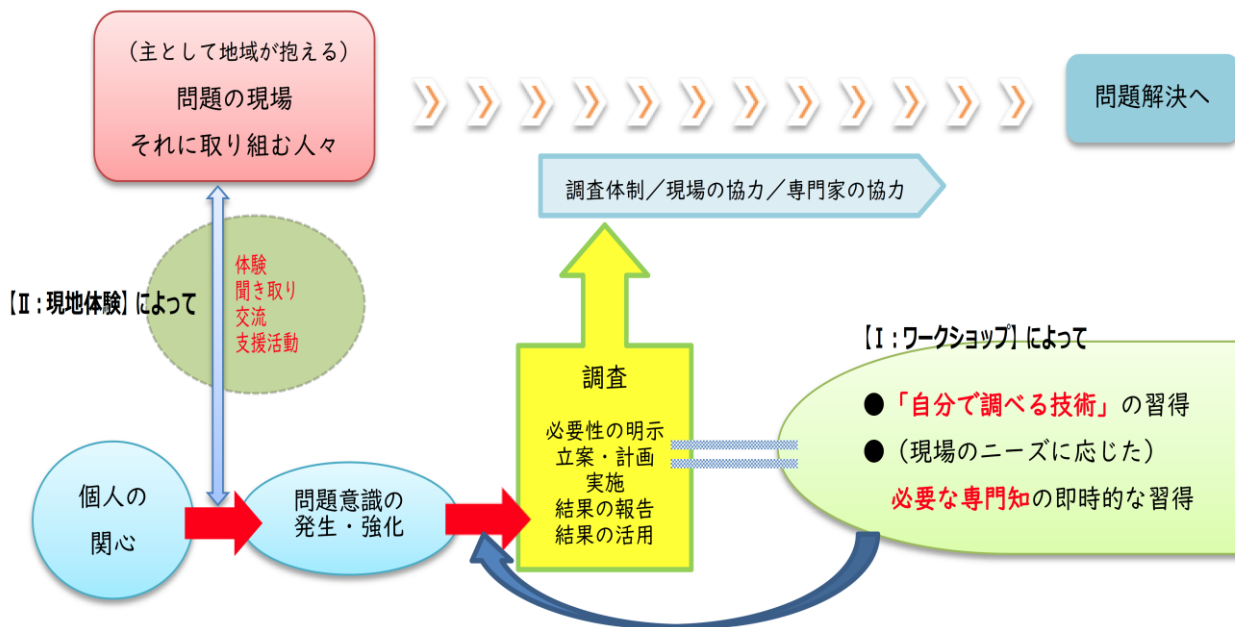
市民科学者はなぜ必要か…

今述べたような問題は、科学がもっと発達すれば解決できるか、—という決してそうとは言えません。様々なITや生成AIも、それを使えば何とかなる、—というものではありません。何にどう取り組んでいけばよいか、どんな知識やデータが求められるか、—というところから、人々と話し合いつつ探っていかなければならないからです。つまり、問題が起こっている現場を(そしてそこに暮らしている人々のことを)よく知り、その問題の解決のためにこそ必要な科学の知を身につけて活用する、—という姿勢と能力が大切になります。現在の学校での理科や大学での自然科学のコースでは「科学者」は作れても、「市民科学者」を作ることはいけません。

市民科学者育成塾では…

だからこそ、できるだけ若い時に、たとえ専門的な難しそうな事柄に出くわすことがあっても、自分で上手に調べていけるようにすること(Ⅰ:「自分で調べる技術」)、そしていろいろな地域でエネルギー、環境、健康、安全、まちづくり……などの問題に取り組んでいる人々に会い、その問題を知り、問題解決に貢献できるような関わりを作っていくこと(Ⅱ:「現地体験」)が必要になります。

市民科学者育成塾は、このⅠとⅡの機会を、1年間のプログラムとして提供します。



(A)土曜講座 I :自分で調べる技術ワークショップ(全10回)

通年のプログラム

●面談
●お話しワークショップ
事前オリエンテーション

- ①課題の発見・明確化
- ②調査の立案
- ③先行調査の精査
- ④調査手法の確定
- ⑤インタビューや聞き取り
- ⑥データのとりまとめ
- ⑦統計的裏付け
- ⑧報告・論文などでの発表
- ⑨調査活動の運営や組織化
- ⑩現場体験をふまえてのプロジェクト立案

(B)現地体験(全6回を予定、主として関東圏で)

- ▶ 4月～5月は募集ならびに事前オリエンテーションの期間です。
- ▶ (A)は6月開講で来年の3月まで毎月第1土曜日、(B)は6月から随時(土曜 or 日曜)です。
- ▶ 第2～第5土曜日には土曜講座Ⅱ～Ⅴを開講しています。「土曜講座案内パンフ」を参照してください。
- ▶ (A)は1回2時間。会場参加(@市民科学研究室事務所)が原則ですが、オンライン参加も可とします。
- ▶ (B)は現地集合でオンライン参加はありません。(A)と(B)の定員はどちらも15名です。



市民科学研究室(市民研)が手がけてきたさまざまなプロジェクト
NPO法人として20年近く活動するなかで、いろんなテーマで調査研究
をすすめ、問題解決のためのツールや教育プログラムを開発してきました。
その一端を左のQRコードからたどってご覧いただければと思います。



【市民科学者育成塾 メイン講師&案内人:上田昌文】

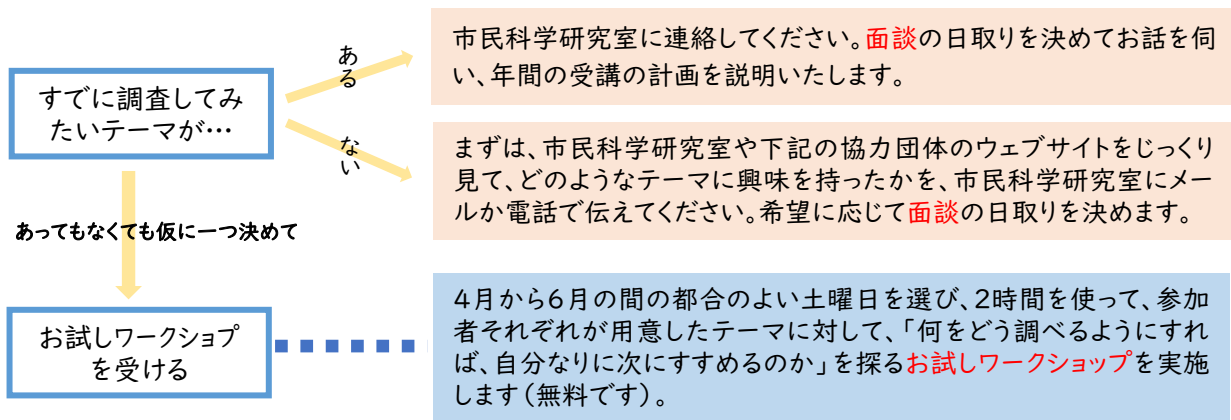


NPO法人市民科学研究室・代表。前身である「科学と社会を考える土曜講座」という名の市民による研究・学習グループを1992年に発足させて、科学技術関連の社会問題への取り組みを開始。2005～07年に東京大学「科学技術インタープリター養成プログラム」特任教員。2014～16年に科学技術振興機構(JST)サイエンスアゴラ助言グループメンバーなども務める。市民科学研究室は2017年度「科学技術社会論学会・柿内賢信記念賞 特別賞」を受賞。2020年に共著で出した『実践 自分で調べる技術』(岩波新書)は、この市民科学者育成塾のアイデアのもととなっているので、手にとってみていただきたい。

案内人からのメッセージ
(動画)はこちら



受講してみたいと思う方に



参加要領

- **募集対象**: 高校生から定年退職したシニアまで、年齢を問いません。通年での受講が原則です。
- **会場**: (A)は市民科学研究室・事務所(東京都文京区湯島)、(B)はそれぞれの現地に集合。
- **オンライン参加**: 遠方にお住まいの方は(A)のオンライン参加ができます。
- **受講料**: 一括前払いでの登録料1万円が、(A)の全10回分の受講料となります。

	初回からの通年の参加	途中からの通年の参加	オンライン参加
登録料	10,000 円((A)10回分)	同額、(A)の未参加回の動画視聴無料	左に同じ
現地体験	費用・交通費自己負担	左に同じ	現地参加のみ
特典	市民研ファール会員(年会費6000円)1年無料登録 土曜講座Ⅱ～Ⅴの受講料半額		

- **事前オリエンテーション**: 受講希望者は必ず事前に面談を受け、「お試しワークショップ」に参加することになります。その際の状況を見て、受講をご遠慮いただく場合があります。
- **お問い合わせ&申込み、日程などの詳細**: 市民科学研究室のウェブサイトの特設ページで、申込みの受付と日程調整ができます。お問い合わせは同ページのフォームあるいはお電話(03-5834-8328)で。

主催:NPO 法人市民科学研究室

住所:〒113-0034

東京都文京区湯島 2-14-9 角田ビル 2F

電話:03-5834-8328 FAX:03-5834-8329

Email:renraku@shiminkagaku.org

アクセス:東京メトロ千代田線「湯島駅」の5番出口から徒歩5分

こちらから
お申し込みなどは



事務所までの
地図はこちらから



◆市民科学育成塾は一般社団法人高木財団からの助成を受けてすすめています(2023年6月~2024年5月)。

◆市民科学育成塾は次の団体から協力・支援をいただいています。

・認定 NPO 法人 高木仁三郎市民科学基金

・一般社団法人 ソーシャルビジネス・ネットワーク